



AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

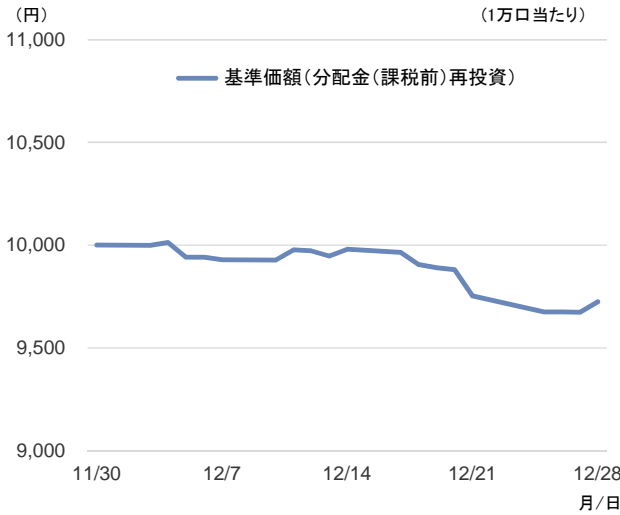
(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

作成基準日: 2018年12月28日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
 ※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間/決算日

信託期間	2023年11月15日まで	決算日	原則、5月15日/11月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額/純資産総額

基準価額	9,725円	純資産総額	9.7百万円
------	--------	-------	--------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-2.8%	-	-	-	-	-2.8%

*当初設定日: 2018年11月30日

分配実績

年月	1万口当たり、課税前	設定来計
分配金(円)	-	-

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	比率
AB FCP I -モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラスS1シェアズ(為替ヘッジなし)	99.7%
現預金等	0.3%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況 AB FCP I -モーゲージ・インカム・ポートフォリオ

ファンドの特性

純資産総額(億円)	2,319
平均デュレーション(年)	1.23
平均格付け	BBB-
平均利回り	5.30%
組入銘柄数	565

ポートフォリオ構成

セクター別組入比率

セクター	比率
モーゲージ担保証券	47.81%
商業用不動産担保証券	18.68%
政府機関住宅ローン担保証券	11.10%
資産担保証券	9.58%
ローン担保証券	9.24%
民間住宅ローン担保証券	2.71%
その他	0.88%

国別組入比率

国	比率
アメリカ	93.56%
ケイマン諸島	6.42%
その他	0.02%

格付別組入比率

格付	比率
AAA	27.32%
AA	5.08%
A	6.67%
BBB	19.84%
BB	15.96%
B	6.21%
CCC以下	1.38%
格付けなし	17.54%

通貨別組入比率

通貨	組入比率
米ドル	100.00%

組入上位10銘柄

	銘柄名	利率(%)	償還日	比率
1	FNMA 4.00%, 1/01/48 - 11/01/48	4.000	2048年1月1日/2048年11月1日	1.69%
2	FNMA Connecticut Ave 8.506%, 9/25/28	8.506	2028年9月25日	1.68%
3	FNMA Connecticut Ave 6.956%, 1/25/29	6.956	2029年1月25日	1.59%
4	FHLM 7.156%, 10/25/28	7.156	2028年10月25日	1.55%
5	FNMA Series 2019 5.00%, TBA	5.000	-	1.53%
6	US Treasury Bonds 8.875%, 2/15/19	8.875	2019年2月15日	1.45%
7	FNMA Connecticut Ave 9.256%, 8/25/28	9.256	2028年8月25日	1.38%
8	FNMA Connecticut Ave 8.256%, 7/25/29	8.256	2029年7月25日	1.35%
9	FHLM 6.056%, 8/25/29	6.056	2029年8月25日	1.35%
10	FNMA Connecticut Ave 6.856%, 5/25/29	6.856	2029年5月25日	1.33%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが計算しています。
 ※ 平均格付けとは、ファンドの組入証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、ファンド証券に係る信用格付けではありません。信用格付けは、ムーディーズ、S&Pのうち上位のものを採用しています。平均利回りは、早期償還等を考慮した最終利回りです。
 ※ 組入上位10銘柄およびポートフォリオ構成(除通貨別構成比率)は、組入証券評価額(除現金等)を100%として計算しています。
 ※ 小数点第3位を四捨五入していますので、それをういて計算すると誤差が生じることがあります。通貨別配分はネットの比率です。
 ※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
 【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用コメント

2018年12月

市況

12月の債券市場は、世界経済の成長への懸念などによるボラティリティの高まりを受けて、まちまちの動きとなりました。

米中関係悪化への懸念などから米国株式市場が大きく下落する中、米国国債が買われ、米国金利は低下(価格は上昇)しました。ハイイールド社債は、米国株式市場が下落に転じたことや原油安を受けて下落しました。一方、新興国債券は、原油安にもかかわらず、米ドルの下落と米国金利の低下を背景に上昇しました。証券化商品のパフォーマンスもまちまちとなりました。政府機関住宅ローン担保証券(MBS)は1.8%上昇した一方で、商業用不動産担保証券(CMBS)のリターン0.7%~1.7%、信用リスク移転証券(クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT)のリターンは-2.7%~0.1%となりました。

運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比-2.8%となりました。

主要投資対象ファンドのデレージョンは、CRTやローン担保証券(CLO)など変動利付証券の組入れが大きいことや金利ヘッジを行った結果1.2年となっています。

主要投資対象ファンドでは、米連邦準備理事会(FRB)が保有を削減していることで、バリュエーション上の魅力が増した政府機関MBSを、CRTと入れ替える形で買い増しました。また、資産担保証券(ABS)の一部を売却し、CMBSにシフトしました。

今後の見通しと運用方針

米国の住宅市場の見通しは引き続き明るく、住宅価格は過去12ヵ月間に約6%上昇しました。向こう12ヵ月間については、堅調な米国経済、失業率の低下、抑制された住宅在庫、堅調な住宅需要などを背景に、さらに3%~4%の上昇を見込んでいます。特に、好調な労働市場の追い風を受けてミレニウム世代の間で世帯形成が上向していることが、住宅需要を押し上げるとみています。一方、住宅の取得しやすさは、過去数年の非常に魅力的な水準から、住宅価格の上昇などを受けて通常の水準に戻りました。

社債市場は信用サイクルの終盤に移行しつつありますが、モーゲージ市場のファンダメンタルズは依然として好調であり、米国の個人消費セクターの信用サイクルは早期の段階にあるとみています。

セクター別では、堅調な住宅市場が追い風になるとみられるCRTを 선호しています。CRTのスプレッドは適正または魅力的な水準にあり、今後の市場の拡大が見込まれます。米国では消費者の信用力が依然として高い水準にあるため、CRTのファンダメンタルズは良好であるとみています。また、CRTは変動利付証券であり、クーポンは毎月見直しが行われる(1ヵ月物LIBORに連動)ことから、短期金利上昇の恩恵を受けるほか、ポートフォリオに優れた分散投資効果をもたらすと考えています。

一方、民間組成の住宅ローン担保証券の保有を削減しています。同セクターのファンダメンタルズは良好ですが、バリュエーションは割高となっており、投資妙味が薄れつつあるとみています。さらに、同市場が縮小している点にも留意が必要と考えています。これは需給面では好材料ですが、将来的には流動性に懸念が生じる可能性があり、同セクターについては慎重にみています。

CMBSについては、原資産となる不動産のファンダメンタルズは変わらず、あるいは若干弱含んでいます。新発CMBSの実効レバレッジは前年に比べやや上昇している一方で、直近のビンテージでは損失見通しが引き上げられています。近年、与信基準も緩和されてきており、新発にくらべて既発のCMBSがより魅力的であるとみており、より厳しい与信基準が適応されていた時期に発行された古いビンテージ(2010~2014年発行)に投資妙味を見出しています。これらの証券は格付けが同等の社債に比べ、利回りが魅力的な水準にあるとみています。

政府機関MBSについては、FRBがバランスシートの縮小にもなって保有量を削減していることからスプレッドの緩やかな拡大が続くとみています。MBSでは高クーポン銘柄を 선호しています。

主要投資対象ファンドでは、引き続き、米国の不動産関連債券を中心に投資を行い、機動的な資産配分を通じて、金利上昇などリスクに対応しつつ高い利回りと安定したリターンの獲得をめざします。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

販売用資料(月報)

ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド^{*1}への投資を通じて、米国の不動産関連債券^{*2}を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。
^{*1} ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「AB FCP I -モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(為替ヘッジなし)」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンドにも投資を行います。短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
^{*2} 当ファンドにおいて「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券(RMBS)や商業用不動産担保証券(CMBS)等、一般に不動産担保融資債権(住宅ローン等)を裏づけとして発行された債券のことをいいます。また、資産担保証券(ABS)、債務担保証券(CDO)、金融デリバティブ商品などにも投資します。
2. 金利上昇などのリスクに対応しつつ、高い利回りと安定したリターンを目指します。
3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある有価証券等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

期限前償還リスク

不動産担保融資債権(住宅ローン等)などを裏づけとして発行された不動産関連債券等は、担保となっているローンの借換え等に伴い、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。

一般的に金利が低下すると、ローンの借換えが増加し、期限前償還が増加することにより、不動産関連債券等の価格は影響を受けます。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

派生商品リスク

各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

販売用資料(月報)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします(当初元本1口=1円)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初自己設定:1口当たり1円とします。継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初自己設定:2018年11月29日を申込期間とします。継続申込期間:2018年11月30日から2020年2月13日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日/一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2023年11月15日まで(信託設定日:2018年11月30日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。受益権口数の合計が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.675%(税抜0.625%) 信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 <配分(税抜)および役務の内容> <table><thead><tr><th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年率0.05%</td><td>委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.55%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.025%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価</td></tr></tbody></table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価												
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価												
投資対象ファンド	年率0.51%(上限)													
実質的な負担	純資産総額に対して年率1.185%(税抜1.135%)(上限)													
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。													

ファンドの主な関係法人

委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)
(愛称:イーグル・ハウス)
追加型投信/内外/債券

販売用資料(月報)

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●

(50音順)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。